

7 公益財団法人名古屋国際センター

令和2年7月1日現在

設立年月日	昭和59年8月1日	代表者氏名	理事長 岩田 隆		
所在地	名古屋市中村区那古野一丁目47番1号		電話番号	052-581-5674	
ホームページアドレス	https://www.nic-nagoya.or.jp				
資本金・基本金	345,200千円	市出資・出捐金	321,300千円 (93.1%)		
所管部局	観光文化交流局観光交流部国際交流課		電話番号	052-972-3062	
設立目的	名古屋を中心とした地域の歴史、文化、その他の特性を生かして、市民の国際理解及び多文化共生を推進する事業を行うことにより、市民レベルの相互理解に基づく多文化共生社会の形成を促進し、誰もが共に豊かに安心して暮らせる社会の実現に努め、もって普遍的な国際平和に寄与する。				
主な事業	事業名	令和元年度 事業費	事業の概要		
	施設管理運営	95,969千円	名古屋国際センターの管理運営		
	国際留学生会館事業	93,218千円	国際留学生会館の運営		
	情報収集提供事業	77,773千円	情報サービスコーナー・ライブラリーの運営など		
役員数		常	勤		非常勤
	役員数	2人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	2人	8人
	職員数	17人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	0人	9人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	6,531千円	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)	6,314千円	正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)	45.6歳
市からの財政支出	平成29年度		平成30年度		令和元年度
	委託料	0千円	0千円	0千円	
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	補助金	15,233千円	16,903千円	19,360千円	
	指定管理料	274,704千円	279,846千円	280,278千円	
貸付金 (年度末残高)	0億円	0億円	0億円		
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	504,683千円	511,566千円	503,731千円	
	経常費用	489,605千円	509,937千円	515,478千円	
	経常利益 (損失)	15,078千円	1,629千円	▲ 11,748千円	
	当期利益 (損失)	15,078千円	1,629千円	▲ 11,748千円	
貸借対照表	総資産	1,577,190千円	1,555,651千円	1,525,313千円	
	内 流動資産	(209,457千円)	(210,309千円)	(217,828千円)	
	内 固定資産等	(1,367,733千円)	(1,345,341千円)	(1,307,484千円)	
	総負債	205,415千円	210,590千円	220,342千円	
	内 流動負債	(97,808千円)	(97,914千円)	(115,129千円)	
	内 固定負債等	(107,608千円)	(112,676千円)	(105,213千円)	
	純資産 (正味財産)	1,371,775千円	1,345,061千円	1,304,971千円	

経営に関する指標（共通指標）

7 公益財団法人名古屋国際センター

○法人の自立性		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
市からの収入割合	$\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	58.0%	59.5%	+1.5%
市との随意契約比率	$\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
		令和元年7月1日現在	令和2年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	$\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	10.0%	10.0%	0.0%
固有職員比率	$\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	100.0%	100.0%	0.0%
○組織運営の効率性		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
管理費比率	$\left(\frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	12.0%	12.5%	+0.5%
○財務の健全性		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自己資本比率	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	86.5%	85.6%	▲0.9%
流動比率	$\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	214.8%	189.2%	▲25.6%
固定長期適合率	$\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	92.3%	92.7%	+0.4%
借入金依存度	$\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金)	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{ }} \right)$	999,861千円	959,771千円	▲40,090千円

○ 経営戦略計画(H30～H34)の概要

経営戦略方針

- ・グローバル化の一層の進展や在住外国人の増加・多国籍化・定住化を踏まえ、関係機関やNGO・NPO活動との一層の連携を図りつつ、当財団の経営基本方針である「地球市民意識の醸成と活動の促進」「地域における多文化共生の促進」を更に進める。
- ・安定的な収益基盤を構築するとともに、事務事業の不断の見直し・改善等により、効果的・効率的な組織運営に努める。
- ・職員の専門性の一層の向上を図り、多文化共生事業等における企画・助言機能を強化するとともに、グローバル人材の育成を図る。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	31 目標値	31 実績値
経済・社会のグローバル化が進む中、次代を担う若者の人材育成や活動機会の提供を図るとともに、在住外国人の増加・多国籍化・定住化を踏まえ、情報提供・専門相談や子どもの教育、定住外国人の社会参加・参画を進めるなど、時代の変化や社会状況に対応した事業を展開することにより、市民サービスの充実を図る。【公共サービスの充実】	情報サービスコーナー及びライブラリーの来館者数(人)	35,992人	39,157人
	情報カウンター問い合わせ及びライブラリーレファレンス件数(件)	16,633件	9,522件
	相談事業の相談者の平均満足度(%)	90%以上	96.20%
	若者層を対象とした事業の参加者数(人)	4,800人	4,274人
	若者層を対象とした事業の参加者の満足度(%)	90%以上	95.60%
当センターの設置目的に鑑み、国際交流活動での利用率向上に留意しつつ、貸し施設等の広報やサービス向上を推進することにより、利用料金収入の維持・向上を図る。【財務内容の改善・向上】	利用料金収入(円)	1億円以上	93,175,047円
事務事業評価の継続的な実施により、同種事業の整理・統廃合や事務の改善を図り、事業の「選択と集中」を進める。また、当センターの事業の参加者や施設利用者を拡大するため、当センターの認知度の向上を図る。【効率性の発揮と成果】	事業及び事務改善に繋がる業務見直し件数(件)	3件	3件
	ウェブサイトの訪問者数(人)	650,202人	268,384人
	フェイスブックやツイッター等(SNS)のフォロワー数(人)	7,432件	8,693件
地球規模の課題の顕在化や外国人住民の複雑多様化・専門化するニーズの的確に対応できるよう、職員の専門性や企画・調整能力の向上を図る。また、財団の自主・自律的な運営を目指し、職員の組織マネジメント能力の向上を図る。【人材力・現場力の強化】	組織マネジメント研修受講者数(人)	30人以上	34人
	内部研修実施回数(回)	5回以上	10回
	国際化専門実務研修受講者数(人)	10人以上	38人